

平成 30 年度
事業計画書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

公益財団法人 北九州産業学術推進機構

目次

事業計画書

【公益目的事業会計】

1 北九州学術研究都市の研究開発拠点化の推進

- (1) 研究機関等や人材の集積の促進と教育研究環境の整備 1
- (2) 学研都市の国際化の推進 2

2 産学連携による技術力の強化と新事業の創出

- (1) 情報発信と連携の場の創出 2
- (2) 研究開発の支援と事業化の推進 3

3 中小企業の経営支援と創業の促進

- (1) 中小企業の経営支援 5

【収益事業等会計】

- (1) 学研都市施設活用事業 6
- (2) 財団ビル運営事業 6

【法人会計】

- (1) 財団の管理運営等 6

【公益目的事業会計】

1 北九州学術研究都市の研究開発拠点化の推進

北九州学術研究都市に、大学、研究機関、企業等の集積を図る。また、学研都市の施設を適切に管理運営するとともに、研究機関等の連携を促進し、魅力的な教育研究環境づくりを進める。さらに、国際化や技術の高度化に資する人材の育成を支援する。

(1) 研究機関等や人材の集積の促進と教育研究環境の整備 (1,144,912 千円)

○ 学研都市広報事業 (29,271 千円)

□ 学研都市 PR 事業 (2,888 千円)

F AIS 事業概要(アニュアルレポート)や学研都市紹介パンフレットの発行などにより、学研都市の活動を対外的に広く PR する。

また、市政記者クラブ等向けのプレスリリースやホームページ・SNS での情報発信を積極的に行い、学研都市の知名度の向上を図る。

□ 学研都市地域交流事業 (1,948 千円)

地元自治会など地域の方々との協同による「ひびきの祭」を開催し、市民に開かれたキャンパスとして、地域の人々との交流の促進を図るとともに、当財団も学研都市を構成する地域の一員として地域づくりに寄与する。

□ 大学間連携促進事業 (248 千円)

学研都市の大学の代表者等と産学連携、大学間連携及び学術情報等について協議するため、キャンパス運営委員会を開催する。

また、近隣の高等学校・高等専門学校生徒を対象とした見学会を開催し、学研都市の施設・設備に触れ、研究室を訪問して大学院生と接する機会を提供し、また最先端の教育研究活動を体験することで学研都市への進学意欲の向上を目指す。

○ 学研都市人材育成事業 (9,804 千円)

□ カーエレクトロニクス拠点推進事業 (人材育成関連) (2,284 千円)

学研都市 3 大学院による連携大学院カーエレクトロニクスコースとインテリジェントカー・ロボティクスコースの支援を中心に、次世代を担うリーダーとして高度専門人材の育成に取り組み、学研都市の機能強化や学研都市及び北九州市の拠点化・ブランド化を推進する。

また、企業のエンジニアと学生とのディスカッションによる職業観醸成や就職に向けたきっかけづくり(オフサイトミーティング)及び企業の研究部門などへの学生派遣の支援などを行う。

さらに、地域企業の人材育成支援として、各種セミナーを開催するとともに、自動車関連の Tier1 企業(部品や製品を直接自動車メーカーに納入する一次サプライヤー)による地域企業の巡回をコーディネートし、技術力・経営力向上のための実践的な人材育成を行う。

□ 半導体人材育成事業 (662 千円)

ひびきの LED アプリケーション創出協議会の研究グループや、企業サークルなどと連携し、参画企業や市内企業などのエレクトロニクス技術者を養成することにより、企業ニーズに対応した実践的な技術力の向上に寄与する。また、講師や受講者間の交流、技術情報の交換等を推進する。

○ **学術研究施設等管理運営事業 (1,105,837 千円)**

□ **学術研究施設等管理運営事業 (1,105,837 千円)**

学研都市の共同利用施設の指定管理者として北九州市から指定(平成30年度～平成34年度：5年間)を受けて、当該施設の効率的かつ適正な管理運営や利用促進のためのPR等を行う。

【管理運営受託施設】

産学連携センター(1号館～5号館、別館)、学術情報センター、会議場ほか

(2) **学研都市の国際化の推進 (46,026 千円)**

○ **海外大学等連携交流事業 (5,446 千円)**

学研都市の大学等が、学研都市に進出している海外の大学と行う共同研究プロジェクトに対し、支援を行う。また、交流協定を締結している海外のサイエンスパーク等との交流を進める他、海外からの学研都市への視察等について、積極的な受け入れを行う。

○ **留学生支援事業 (40,580 千円)**

□ **留学生就職支援プログラム事業 (1,982 千円)**

学研都市の大学に在学する留学生のうち、日本企業に就職を希望している20名程度を対象として、就活日本語講座や日本ビジネス講座、就活セミナー等のプログラムを実施し、グローバル人材の企業就職を後押しする。

□ **語学教育センター運営事業 (4,994 千円)**

学研都市の留学生や外国人研究者等の日本語習得支援のための日本語講座を開講する。

□ **奨学金等の給付 (28,904 千円)**

学研都市の大学院に在学する留学生(20名)に対して、1人当たり年60万円の奨学金を支給するほか、企業や個人がスポンサーとなる冠付奨学金も支給する。

また、留学生宿舎に入居を希望しながらも入居できず、民間賃貸住宅で生活している留学生に対して家賃助成を行う。

なお、財源の一部に特定資産(6,560千円)を活用する。

□ **留学生交流事業補助 (600 千円)**

NPO法人やボランティア団体が実施する学研都市の留学生に対する支援活動(生活・就職相談、日本文化体験、地域住民との交流等)に対して助成を行う。

なお、財源として特定資産(600千円)を活用する。

2 産学連携による技術力の強化と新事業の創出

学研都市を中心とする大学等と地域企業との連携や研究開発等を促進することにより、新技術や新事業、新製品等を生み出すとともに、ベンチャー企業等の創出を図る。

(1) **情報発信と連携の場の創出 (17,722 千円)**

○ **産学連携推進事業 (17,722 千円)**

□ **産学連携推進事業(産学交流サロン等) (10,539 千円)**

学研都市の研究者情報等の技術シーズや研究成果を積極的に発信するとともに、最新の技術動向の収集や国その他関係機関との産学連携ネットワークの強化に取り組む。

また、特定の技術テーマについて、産学官で自由にディスカッションする「産学交流サロ

ン(ひびきのサロン)」を開催するとともに、一定数の来場者が期待できる市内外の展示会に「学術研究都市」として出展すること等により、産学連携ネットワークの拡大を図る。

(2) 研究開発の支援と事業化の推進 (452,621 千円)

○ **北九州市新成長戦略の推進 (145,947 千円)**

□ **新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト助成事業 (47,000 千円)**

北九州市新成長戦略を推進するため、技術の高度化、製品の高付加価値化及び新産業の創出を目指す研究開発を促進する。

・ **新成長戦略推進研究開発事業 (助成金)**

【シーズ創出・実用性検証事業】

北九州市新成長戦略に定める成長分野に関し、実用化を目指すシーズを見出し、その可能性を検証する研究開発に対して助成する。対象は市内大学等研究者。

【実用化研究開発事業】

北九州市新成長戦略に定める成長分野に関し、実用化が見込まれる新技術・新製品の研究開発に対して助成する。対象は市内企業。

□ **産学連携推進事業 (プロジェクト創出・事業化支援) (28,151 千円)**

新産業創出の基盤となる先端技術分野、最新のものづくり加工技術分野、高齢化社会への対応に関する分野等について、市場予測や技術開発動向等の基盤情報に関する調査を行うとともに、具体的なプロジェクト創出を目指した研究会を運営する。国プロ終了案件については、事業化を目指した補完研究を支援する。

○ **国等研究開発プロジェクト受託事業 (70,031 千円)**

国等からの研究開発・人材育成資金を活用した産学共同研究プロジェクトを推進する。

<30 年度の主な事業>

所管官庁等	事業名 (研究期間)	参画機関		事業費 (千円)
		大学・研究機関	企業等	
経済産業省	外観検査装置の検査精度向上のための曲面配線技術を用いたLEDリング照明の開発 (H28~30)	北九州市立大学 福岡県工業技術センター - 機械電子研究所	(株)豊光社 (株)いおう化学研究所	22,500
経済産業省	長寿命で優れた耐摩耗性・耐肌荒れ性等を有するφ1000mm以上の圧延用大径ロールの開発 (H29~31)	九州工業大学	(株)フジコー	29,931
文部科学省	微細加工プラットフォーム実施機関 (H24~33)	—	—	8,600
文部科学省	地域イノベーション・エコシステム形成プログラム 「IoTによるアクティブシニア活躍都市基盤開発事業」 (H28~32)	九州工業大学		5,000

○ **北九州技術移転機関 (北九州 TLO) 運営事業 (27,660 千円)**

□ **TLO 運営支援事業 (8,655 千円)**

大学等の研究成果を産業界へ技術移転することにより、新製品開発や新事業創出を促進する。

また、技術移転により企業から得られた収益(ライセンス収入)の一部を大学等に還元する

ことで、研究活動の活性化を促すとともに、移転先企業の事業化を促進させるための取り組みを強化する。

○ **半導体・エレクトロニクス技術推進事業 (26,311 千円)**

□ **新エレクトロニクス産業創出事業 (15,725 千円)**

これまで、EDA、評価解析器、半導体テスト等の設計・評価・解析環境を効果的に整備し、また、「ひびきのLEDアプリケーション創出協議会」の活動等によって、新たなエレクトロニクス産業の事業化の足掛かりを作ってきた。今後、ロボットおよび自動車産業の振興など市の新成長戦略を進めていくには、これまでの取組成果を活かすことが不可欠であり、ロボット、自動車技術センター、国家戦略特区ラインとの連携を強化し、拠点化に向けた活動を支えていく。あわせて、市内半導体関連企業の成長をバックアップするとともに、産学連携による新たな半導体アプリケーション創出に取り組む。

○ **次世代自動車技術拠点推進事業 (21,808 千円)**

□ **カーエレクトロニクス拠点推進事業 (5,805 千円)**

部品の軽量化等の低炭素化社会の実現に資する環境技術や自動運転関連技術など、学研都市の研究シーズを活かした特色のある自動車関連技術の研究開発を支援するとともに、新たな研究開発プロジェクトの創出によりカーエレクトロニクスを中心とした自動車技術の拠点化を推進する。

また、技術改善、経営改善に積極的に取り組むパーツネット会員企業に対し、積極的なサポートを行う。

○ **ロボット開発等支援事業 (38,874 千円)**

□ **産業用ロボット導入支援事業 (8,100 千円)**

個々の生産現場に対応したロボットシステムの試作・開発の支援などにより、地域企業のロボット導入を促進する。また、ロボットテクノロジーを活用して、地域企業のものづくり力強化と生産性向上を図る。

平成30年度は、北九州市およびFAISの重点方針としての「生産性向上支援事業」にロボット導入の観点から取り組み、現場指導・技術相談・人材育成の活動を強化し中小製造業のロボット導入支援を推し進める。

□ **市内発ロボット創生事業 (2,500 千円)**

北九州ロボットフォーラム会員から開発テーマを募り、新規ロボットの開発に取り組むとともに、ロボット市場の可能性を検証するための実証試験の場を提供する。

□ **新技術・新製品の実証化・事業化支援事業 (2,250 千円)**

実用可能性が高いテーマを中心に製品化へ向けたサポートを実施する。技術開発フェーズにあるロボットにおいても将来性のあるテーマについては、実証実験の場を提供する。

平成30年度は、大学等の研究機関の成果をより有効に実用化し地元企業の成果へつなげるという観点から、どのような取り組みを行うべきか等基本に立ち返り重点的な取り組み活動を進める。

○ **情報通信産業の振興 (121,990 千円)**

□ **e-PORT プロモーション推進事業 (17,118 千円)**

北九州 e-PORT 構想 2.0 を推進するため、これまでに築いてきた地域企業とのつながりや情報資源を活用しながら、課題解決型のビジネスを創出することで、雇用の創出と情報産

業振興を図ることを目的とする。

そのため、北九州 e-PORT 推進機構の運営（総会、顧問会、持ち込み案件の相談業務等）、e-PORT パートナーとの連携強化、北九州 e-PORT プロモーション推進事業（機関紙の発行、展示会への出展等）、北九州 e-PORT 集積状況調査、地域情報基盤の運営を実施する。

□ 新規プロジェクト創出支援事業(29,974 千円)

様々な地域課題をビジネスの手法で解決するため、現在活動中の事業や新たなコンソーシアムの立ち上げなどに対する支援を行うことで、事業化を促進する。

そのため、北九州みらいのビジネス創り対話会、北九州みらいのビジネスプランコンテスト、その他の新規プロジェクト創出支援を実施する。

□ 新「北九州 IoT 推進ラボ」推進事業(8,400 千円)

平成28年度に経済産業省より認定を受けた「北九州 IoT 推進ラボ」を、(公財)北九州産業学術推進機構と(公財)九州ヒューマンメディア創造センターの合併を機に、これまで積み上げてきた両財団の知見を結集し、IoT プロジェクトが継続的に創出できる仕組みづくりを進める。

□ 地域情報産業の成長支援事業(5,060 千円)

人材の確保および育成に苦慮する地域の情報系企業を対象に、自治体等が進める人材確保のための各種施策や取組みに係る情報提供、地域情報産業と教育機関等との連携を推進し、必要とする人材の確保および育成を促進することで、地域の情報産業の成長に貢献する。

そのため、地域情報サービス産業の支援（非常勤コーディネーターの配置）、地域人材供給促進事業（教育機関の教員に対する業界の説明会や企業見学会）を実施する。

□ 高度 ICT 人材育成事業(11,500 千円)

北九州 e-PORT 構想2.0では、人材育成も一つの大きな柱として位置づけられており、ICTの技術力に加え、経営能力、地域課題の発見・解決能力等を持つ人材を育成し、異業種・異分野の人材が連携して新しいビジネスを生み出す機会を提供する。さらに、これらの人材が地域で継続して活動・連携できるコミュニティの形成を支援し、地域での起業や、地域企業の新規事業創出につなげていく。

そのため、次世代 ICT 人材育成（小中学生・高校生・高専生・大学生・教員向け各種講座）、実践的 ICT 人材育成（特定のテーマに基づくハンズオンセミナー開催等）、北九州デジタルクリエイターコンテスト支援を実施する。

3 中小企業の経営支援と創業の促進

地域の中小企業やベンチャー企業の経営課題の解決や円滑な事業展開を支援する。

(1) 中小企業の経営支援 (77,532 千円)

○ 中小企業経営支援事業(73,230 千円)

□ 中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業(1,488 千円)

中小企業支援センターに配置する中小企業診断士等の専門家により、中小・ベンチャー企業の経営から技術に至るまでの相談に幅広く応じる。また、平日の窓口訪問が困難な創業予定者等に対する休日(土、日曜日)相談を行う。

□ 専門家派遣事業(16,005 千円)

当財団に登録している中小企業診断士、技術士、社会保険労務士等の専門家<登録人員219名(平成29年7月末現在)>を必要に応じて中小企業に派遣し、個別の経営課題解決を

支援する。

□ **情報収集提供事業(4,290 千円)**

市内中小企業等が経営上必要とする各種情報を、機関紙やホームページ、セミナーの開催等を通して幅広く提供する。

□ **巡回指導・マッチングコーディネート事業(3,813 千円)**

専門人材（巡回相談・マッチングコーディネート）を配置し、企業に出向いて現場のニーズを聞きながら、施策情報を提供し活用を促進する。また、専門人材やマネージャー等の専門性や人的ネットワークを活用して新事業展開や販路開拓の支援を行う。

○ **北九州知的所有権センター運営支援事業(4,302 千円)**

北九州地域の中小企業の技術開発や新規事業の育成を図るため、特許に関する様々な相談に対応する北九州知的所有権センターを運営する。

***特許庁「地方創生のための事業プロデューサー派遣事業」**

特許庁からF A I Sに派遣された事業プロデューサーが、地元企業が行う新規事業をビジネスに結びつけるため、資金調達から販路開拓までを含めた事業化支援を行う。

【収益事業等会計】

(1) **学研都市施設活用事業 (18,912 千円)**

収益事業(駐車場管理運営、自動販売機設置)を実施し、学研都市の入居者や来訪者の利便性の向上を図る。

(2) **財団ビル運営事業 (114,640 千円)**

情報産業の集積活性化のため、財団ビルの管理運営（テナント企業へのオフィス賃貸、並びにマルチメディアホール及びセミナールームの貸出サービスなど）を行う。

今後とも、引き続き計画的な補修や設備更新等を実施するとともに、テナントサービスの更なる向上に努め、入居率を維持することにより、他会計の運営に必要な財源の確保を図る。

【法人会計】

(1) **財団の管理運営等 (26,833 千円)**

財団を運営していくために必要な人件費及び事務費

合 計

1,906,053 千円

